

負担増 電気・ガス料金の補助終了

まよの現場

関西電力 オール電化プランの場合、使用量400kWh/月では昨年同月比で

2,800円増

関西電力 一般家庭の料金(来月分)

前月比468円増 ▶ 7,664円(見通し)

※従量電灯A 使用電量260kWh/月の場合

昨年より続く、電気代の激変緩和対策補助金が5月分で終了し、再エネ賦課金も上昇...では、一般家庭の対策は??

▼ANNニュースより抜粋

困惑 電気代6月から400円アップ
1年で1500円値上がり悲鳴
5人家族“太陽光”でやり繰り

自家発電した電気を優先的に使用
→足りない分を電力会社から購入

困惑 電気代6月から400円アップ
1年で1500円値上がり悲鳴
5人家族“太陽光”でやり繰り

太陽光と蓄電池をフル活用して

困惑 電気代6月から400円アップ
1年で1500円値上がり悲鳴
5人家族“太陽光”でやり繰り

このぐらいに抑えられてはいる

困惑 電気代6月から400円アップ
1年で1500円値上がり悲鳴
5人家族“太陽光”でやり繰り

もし太陽光と蓄電池がなかった場合

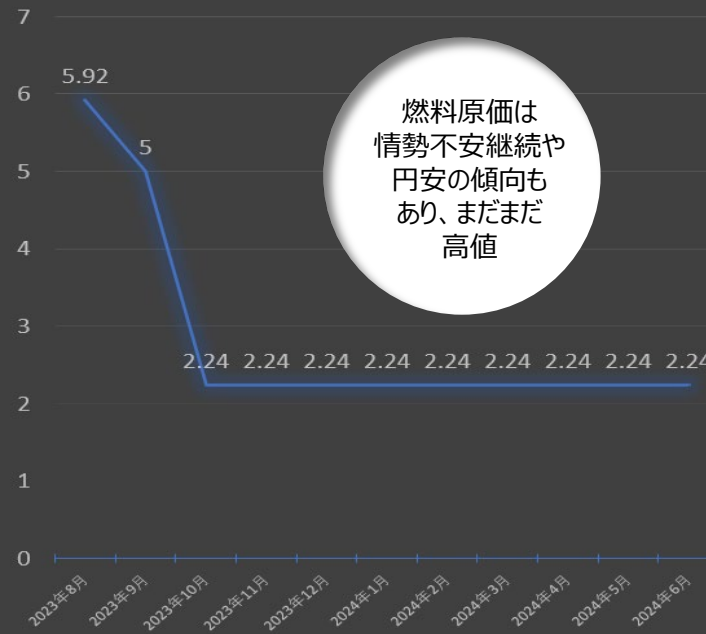
困惑 電気代6月から400円アップ
1年で1500円値上がり悲鳴
5人家族“太陽光”でやり繰り

太陽光と蓄電池なかったら
1万8000円は結構痛い

補助金終了

関西電力_燃料調整費用

(円/kWhあたり)



全国原発の現状

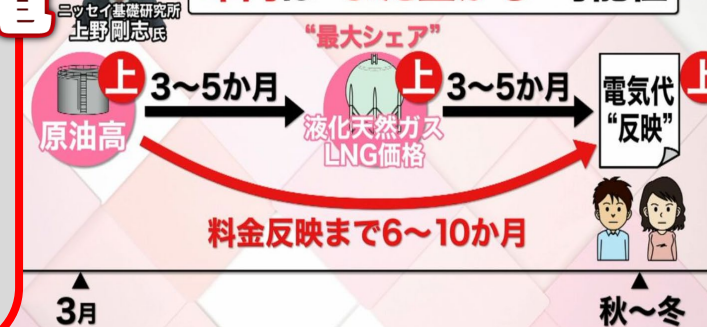


値上げのワケ「燃料費調整」



電気料金の値上げ...いつまで続く?

年内は“まだ上がる”可能性



発電と蓄電



- 国内全域での原発停止による、発電コストの上昇
- 天然ガス（LNG）と石炭の価格高騰

- 国内全域での原発停止による、発電コストの上昇
- 天然ガス（LNG）と石炭の価格高騰

2010年と2024年では月間の電気代がこれだけ違う！

※計算はすべてSIソーラー調べによります。実際の電力会社の請求額とは異なることがあります。

2010年月間電気代

※年間平均電気代単価

▶ 400kWh × @21.2円 = 8,480円

年間電気代支出118,200円、年間電気使用量5,566kWh 総務省家計調査をもとに算出

2024年月間電気代

※ 5月電気代単価

▶ $400\text{kWh} \times @40.62\text{円} = 16,248\text{円}$

①6.02円②28.87円+③3.49円+④2.24円
(①基本料金分、②電灯単価、③再エネ賦課金、④燃料調達費)
※電灯単価は、はぴeR(デイトイム夏季)を採用。

直近推移

2月 400kWh×@40.62円 = 16,248円
3月 400kWh×@40.62円 = 16,248円
4月 400kWh×@40.62円 = 16,248円

この14年間で電気代は

年間93,216円上昇！

電力不足で初の警報

東京・東北電力管内で電力不足の可能性

電力需給ひっ迫警報

- 電力の余力**3%**下回ると発令
- 2012年** 制度作られて以来

▲NHK ニュース7より抜粋

月間7,768円
負担増

ガソリン高止まらず

原油反転上昇・急激な円安・補助金減

政府検討 補助延長 電気・ガス代も

183.7円 最高値迫る



燃料対策二段構えで

[illegible]

も年末まで延長し、補助額の引き上げも検討するとみられる。

昨年、月に導入された補助金は、これまで期限を4回延長してきた。資源エネルギー

第2弾として、物価高対策に加えて成長産業への支援策などを盛り込んだ経済対策を9月にもまとめる。電気、都市ガス料金を下げる開金日は9月に終了する予定だが、期限

自民の新生と改選会長は、利安と絶縁が主として、税金と給付をめぐり、燃料油全体の必要額をどのように分配させる必要があるか、と争っている。

自民からは、ガリリ税を削減し軽減するトリカも出ている。だが政府も出てきたところでは、ガリリ税を減らすと、たばこに消費税増徴が、云々がついて消費増税の混乱から、自治体の取収が減ったという懸念から、変動は慎重とみられる。

十月、日本銀行は前年より10月、急激な上昇を抑えたため、田中・大平の偽善介入を行なったが、彼等でも「介入した方が損でもいい」周囲には、「財政整理」と慎重になされた。

15円値上げ

原油反転上昇・急激な

門安

補助金減

「介入してもいなくてもいい局面だ」(財務省幹部)と慎重な姿勢だ。

(経済部 有泉聡)

▲朝日新聞 2023年8月24日より抜粋

2024.06